



災害時用備蓄品について

池田 和子

問 使い捨て哺乳瓶や液体ミルクについての認識は。

答 消毒等の手間がかからないため、ライフラインの使用に制限がかかる災害時にはとても有効。

液体ミルクは、お湯を使用せず利用でき、万が一母親の被災により母乳をあげられない状況になった場合に、乳児の命を守る有効的なものである。

問 使い捨て哺乳瓶や液体ミルクを追加することについての見解は。

答 乳児数や授乳回数を考慮しながら、今後検討していく。液体ミルクは、消費期限が短いため、市の備蓄品としてではなく、災害協定を締結している企業から必要に応じて入手し、災害対応をしていく。

問 防災協定を締結している企業から、どのような形で取り揃えるのか。

答 ヤオコー、ベイシア、丸広百貨店、アスクルと締結しており、必要なものを市からの要請により速やかに提供される。

問 平成28年度が228件、平成29年度は163件。平成30年10月末現在の申請者数は児童が101件、高齢者が7件、合計108件である。

登下校時の子ども荷物の重さ対策について

問 置き勉を認める通知後、全ての学校が対応できているのか。

一般質問の要約



ドローンについて

鈴木 健夫

問 災害時などに活用することや、民間事業者と連携協定を結ぶことは。

答 災害協定を締結することで、災害時に対応できる体制を整えたい。鳥獣被害対策に大きな効果があれば導入等は検討。

災害時の避難所運営について

問 猛暑になればサウナのようになる避難所体育館内にエアコン設置の必要性をどう考えるか。

答 県内の指定避難所の空調設備の設置状況に関して調査しているのと、今後の国、県の動向を注視したい。

都市農業について

問 市街化区域内にある農地の有効活用をどう考えているか。

答 多様化するニーズに対し有効活用できるよう、農業者に対し制度等の周知を積極的に行う必要を認識している。また、都

市農地貸借法により都市住民が農業体験を通じて農作業に親しむ取り組みとして、親子対象で農業理解促進のため各種農業体験事業を実施している。

問 生産緑地地区の面積要件の引き下げに係る条例の制定の必要性は。

答 本市の生産緑地地区の状況から、当面、条例を制定する予定はない。



使い捨て哺乳瓶と液体ミルク

自転車の安全対策について

問 条例施行による自転車事故件数の変化は。

答 交通事故発生件数は、平成30年1月から10月までが40件、前年同期間が35件。前年と比較すると5件の増加となっている。

問 ヘルメット購入費用補助の申請は。

答 平成29年度が228件、平成30年10月末現在の申請者数は児童が101件、高齢者が7件、合計108件である。



ドローン（無人航空機）

幼児教育無償化について

問 無償化の開始時期は消費税率引き上げと同時に実施されるが、その対象範囲や上限額はどのようなのか。

答 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳児から5歳児までの全ての子どもたちの利用料を無償化。なお、0歳児から2歳児までについても住民税が非課税である世帯については、無償化の対象となる。無償化となる利用料の上限額は、年齢や利用する施設により異なる。3歳児から5歳児までの子どもについては、保育所や認定こども園、認可外保育施設を利用した場合、月額3万7千円までが無償。幼稚園を利用した場合は、月額2万5千700円までが無償。また、0歳児から2歳児までの子どもで住民税非課税世帯については、保育所や認定こども園、認可外保育施設などの月額の利用料の4万2千円までが無償となる。